

さんりく産業振興プロジェクト ～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成26年度末 取 組 状 況	平成27年度 目 標	成果・効果・課題等
高度衛生品質管理計画策定市町村数	7 市町村	4 市町村 (57%)	3 市町村 (累計 7 市町村／100%)	・計画の策定は順調に推移 ・今後、残る計画の策定と計画の着実な実行が必要。
新素材・加工産業化研究会参画企業数	50社	68社 (136%)	5 社 (累計73社／146%)	・参画企業数の計画は達成 ・今後は製品開発や販路開拓への支援など、産業としての定着促進が必要。
さんりく未来産業起業促進事業による起業件数	50件	18件 (36%)	30件 (累計48件／96%)	・起業件数は順調に推移 ・今後は、起業した事業者に対する経営支援の強化が必要

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成26年度における取組状況（H27.1月末現在）	成果・効果・課題等	平成27年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～			
生産性の向上・高付加価値化の推進									
水産業の生産性向上・高付加価値化							【高度衛生品質管理】 ・市町村の高度衛生品質管理計画の策定支援 ・水産加工業者に向けHACCP等講習会（92名受講）、衛生指導（延べ21者）を実施 【生産性・効率性の向上】 ・水産加工事業者16者に対し、生産性・効率性の向上等を図るため、カイゼンの導入を支援 ・併せて導入成果の発表会を2回実施 【魅力ある商品づくり】 ・商品開発相談会や成果発表、いわて銀河プラザでのテスト販売、県内外での商談会を実施	【高度衛生品質管理】 ・H26年度は4市町が計画策定見込 ・計画を実行するための体制づくりが課題 【生産性・効率性の向上】 適正人員の配置や設備レイアウトの見直し等により、リードタイム短縮など生産性向上の効果が発現 【魅力ある商品づくり】 商談後の成約や県内外の各種コンクール等での受賞に繋がった	【高度衛生品質管理】 計画に掲げる取組の実効性を高めるため、生産者所得の向上や販路拡大を図るビジネスモデルを構築 【生産性・効率性の向上】 ・カイゼンの導入を継続 ・カイゼンに取り組む事業者向けの小口の補助制度を創設し、工程カイゼンとの相乗効果による更なる生産性向上を促進 【魅力ある商品づくり】 専門家等との連携を強化し、売れる商品づくりや販路開拓を支援
	高度衛生品質管理地域づくりの推進			産地の強みを生かした生産・販路の拡大					
	生産性・効率性の高い生産システムづくり			高生産性・高付加価値化された流通・加工体制の構築					
	魅力ある商品づくり								
6次産業化の取組拡大・定着							【6次産業化の創業・経営支援】 コンサルタントや料理研究家等で構成する「食のプロフェッショナルチーム」が沿岸地区でのべ53者を支援	【6次産業化の創業・経営支援】 県産水産物の販路開拓やコンプの特産品化などを支援	【6次産業化の創業・経営支援】 ・モデル事例をウェブ化して取組の普及・誘導を実施 ・地域において6次産業化を進めるコーディネート人材を育成
	6次産業化の創業・経営支援			継続的なフォローアップ、ビジネスモデル普及					
ものづくり企業の競争力強化							【企業活動の高度化・異業種連携の促進】 ・企業間交流、カイゼン活動促進等を目的に、「ものづくりいわて塾」を2期開催し、計27社36名が受講 ・技術重視の経営感覚を養うMOT研修を開催し70名が受講	【企業活動の高度化・異業種連携の促進】 受講者の人脈形成や視野拡大に貢献	【企業活動の高度化・異業種連携の促進】 カイゼンし続ける企業風土定着のため、カイゼン道場を「入門編」と「現場リーダー育成編」として実施
	カイゼン手法による企業活動の高度化、取引拡大支援			生産技術の高度化支援 技術開発の促進					
新産業の創出									
新たな産業の育成 特殊合金新素材の製造・加工産業の集積促進 新技術の導入促進 新規企業の立地促進							【特殊合金新素材】 ・大学と連携し、コバルト合金等の産業応用研究を実施 ・新素材・加工産業関連企業の製品開発や販売支援を実施 【新技術の導入促進】 ・3Dプリンタ活用研究会を設立 【新規企業立地】 ・国の補助金を積極的にPRし、誘致等活動を実施	【特殊合金新素材】 ・研究の継続とステップアップが必要 ・より付加価値の高い製品の製造及び販路開拓が必要 【新技術の導入促進】 ・研究会において技術人材育成事業を実施 【新規企業立地】 ・国の津波立地補助金に7社が採択	【特殊合金新素材】 ・企業ニーズを踏まえた研究を継続して大学と実施 ・試作開発支援、展示会出展等により取引拡大を支援 【新技術の導入促進】 ・3Dプリンタを活用した製品開発を目指し、人材育成やノウハウの習得に向けた活動を実施 【新規企業立地】 ・採択済事業者に対するフォローを実施
	関連企業のクラスター化促進による産業展開と雇用創出								
	新技術(3Dプリンタ等)に関する研究会活動等			新たなプロジェクトの展開					
	立地に向けた資金獲得等支援		工場建設等の支援		工場稼働等の支援 フォローアップ				
雇用拡大と起業の総合的支援							【起業支援】 ・経営アドバイスや初期費用への補助等により、起業を促進 ・起業後の経営安定化を図るため販路拡大等を支援	【起業支援】 食品製造業や地域に根ざしたサービス業等の業種で18者が起業	【起業支援】 ・若者や女性、U・Iターン者の起業を積極的に促進 ・首都圏企業と連携し、起業者の販路開拓支援を実施
	起業の支援		フォローアップ （商品開発、販路拡大、マッチング、資金獲得等）						

再生可能エネルギーの導入による 新たなビジネスの展開 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致 木質バイオマス熱電の利用促進						【漁業影響調査】 ・自治体、漁協等連携による研究活動を実施。 ・風車によるサケへの影響調査の実施 【企業誘致】 ・風力発電等関連企業の意向調査を実施 【実証フィールドの設置】 ・H26年2月、釜石を適地とし国に提案、現地調査への対応、有識者への働き掛け等を実施 ・7月、国は本県の選定を見送り（今後、海域利用者が決まり次第、追加選定とされた） 【開発プロジェクトの導入】 釜石大槌地域産業育成センター、東大が中心となり、地域の造船や土木関係企業と連携しながら、波力発電技術の研究開発を実施 【木質バイオマス熱電利用拡大】 ・大口需要等県産材安定供給調整会議の開催（4回） ・木質バイオマスコーディネーターによる技術指導・助言実績（7回） ・木質バイオマス利用施設導入支援（5事業体） ・木質バイオマス安定調達コスト支援（2事業体） ・木質バイオマスエネルギーの生産を行う素材生産事業体の実態調査の実施 ・先進地ベンチマーク調査の実施	【漁業影響調査】 サケの生態（水中音に対する行動等）等についての調査結果の還元 【企業誘致】 企業訪問や意見交換等により、当該海域における事業化への関心の高揚 【実証フィールドの設置】 今後、実証フィールド選定に向けた国への働き掛けを実施 【開発プロジェクトの導入】 地域の産業支援機関と東京大学等による波力発電研究開発プロジェクトがNEDO事業に採択 【木質バイオマス熱電利用拡大】 ・宮古市において、被災した木材加工施設と連携を図り、未利用材（間伐材等）を有効利用する木質バイオマス発電施設がH26. 4. 1から稼働開始 ・大船渡市において、木質バイオマスボイラーを利用した温泉施設がH26. 7. 31から営業開始	【環境影響・規制手続き等の事前調整】 ・漁業協調や地域活性化の研究活動を継続 ・環境アセスや社会的要件などの規制手続きの合理化手法や事業化に必要なフィージビリティの検証を実施（環境省事業応募） 【企業誘致・地域調整】 ・事業者の誘致及び漁業関係者、住民等による漁業協調型洋上ウィンドファーム計画の検討を支援 ・支援事業獲得や制度創設を国に働きかけ 【実証フィールドの設置】 海洋エネルギー産業創出計画を策定 【開発プロジェクトの導入】 研究開発プロジェクトの導入等により、地域の産業集積を支援（産学コーディネート機能設置、産業展開に向けた研究会等） 【木質バイオマス熱電利用拡大】 引き続き、 ・木質バイオマス発電等大口需要先に対する木質燃料の安定供給への支援 ・木質燃料ボイラーの産業分野への導入促進に取り組む	
	産業を支える人材の育成・確保								
	農林水産業の再生を担う人材の育成						【新規就農者の育成】 ・若手就農者への就農給付金の給付や技術指導を実施 【地域再生営漁計画策定】 ・漁協の地域再生営漁計画策定を支援（累計4漁協策定） 【女性リーダー育成】 ・「食の匠」の認定や食文化の発信・伝承活動を通じて、地域活性化や6次産業化に向けた取組を促進	【新規就農者の育成】 24人が沿岸地区で就農し、その定着を目指す 【地域再生営漁計画策定】 目標とする全24漁協が計画策定見込 【女性リーダー育成】 地域食文化の次世代への継承が課題	【新規就農者の育成】 ・定着に向け、県の農業普及員が重点的に支援 【地域再生営漁計画策定】 ・計画を実行する漁協のマンパワー確保を支援 【女性リーダー育成】 ・地方食の匠組織（沿岸地区3組織）による継承活動等を支援
							【ものづくり産業人材の育成】 ・将来のものづくり産業を担う人材を育成するため、小中学生の工場見学会を実施、362人が参加 ・高校生の技能検定に併せた技能講習会を実施、154名が参加	【ものづくり産業人材の育成】 ・各地域のものづくりネットワーク・産学官等の連携拡充が必要 ・人口減少社会に対応するため、県内ものづくり産業を支える人材育成が必要	【ものづくり産業人材の育成】 各地域のものづくりネットワーク及び関係機関が連携しながら、小中高生から社会人まで一貫した人材育成を推進
地域産業の多様な担い手や 新たな産業を支える人材の確保						【起業支援】（再掲） ・経営アドバイスや初期費用への補助等により、起業を促進 ・起業後の経営安定化を図るため販路拡大等を支援 【農業参入者支援】 相談員を設置し、農業に参入した企業の定着を支援。	【起業支援】 食品製造業や地域に根ざしたサービス業等の業種で18者が起業 【農業参入者支援】 生産品目や加工方法等 44 件の相談に対応	【起業支援】 ・若者や女性、U・Iターン者の起業を積極的に促進 ・首都圏企業と連携し、起業者の販路開拓支援を実施 【農業参入者支援】 農業に参入した企業の課題解決を継続して支援	

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

安全・安心で高品質な農林水産物や加工品等の食料品輸出の拡大	ベトナム・フィリピンなど輸出拡大が見込まれる国での海外フェア、商談会などの現地プロモーションや、産地へのバイヤー招聘などを実施
-------------------------------	---

新たな交流による地域づくりプロジェクト

～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成26年度末 取 組 状 況	平成27年度 目 標	成果・効果・課題等
ジオパーク学習会の開催回数	45回	30回(66%)	15回(累計45回／100%)	ジオパークに対する理解促進や市町村における推進体制が整ってきたことにより、年度目標を上回る学習会の開催が達成できる見込みであること
首都圏での定住交流PRイベントへの参加回数	15回	5回(33%)	5回(累計10回／66%)	人口の社会減対策として、三陸地域をはじめとする本県の魅力を広く発信し、新たな岩手ファンや定住・交流拡大を図ることが必要
地域活動支援件数	12件	4件(33%)	4件(累計8件／66%)	地域活動の担い手の不足が大きな課題であり、引き続き、外部人材の活用等を含む地域づくりの担い手の育成が必要

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成26年度における取組状況（H27.1月末現在）	成果・効果・課題等	平成27年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～			
(1) 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信									
地域力の向上/観光振興/交流人口の拡大 世界ジオパーク認定を目指した取組の推進							【三陸ジオパークの推進】 ・県及び関係市町村等で構成する三陸ジオパーク推進協議会を中心に、現地観察を取り入れた「ジオパーク授業」を沿岸小中学校の6校で実施 ・「日本ジオパーク全国研修会」を10月30日～31日に宮古市で開催	【三陸ジオパークの推進】 ・日本ジオパークとしての活動を支える専門人材の確保・養成や受入れ施設の整備など、ハード・ソフトの両面への対応が必要 ・パンフレットの作成や案内板の設置等により、誘客拡大に繋がる観光案内態勢の整備が進展	【三陸ジオパークの推進】 ・「東北ジオパークフォーラムin三陸」の開催（8月下旬を予定） ・平成29年度の日本ジオパーク再認定に向けて、三陸ジオパークを核とした広域観光プログラムの造成やジオパーク授業モデル校の実施など、推進活動の充実強化
	ジオガイドの養成、ジオツーリズムの推進、ジオサイト解説板の整備等								
	世界ジオパーク認定を目指した環境整備								
三陸地域が有する多様な資源を 包括するブランドづくり							【ブランド形成への意識醸成】 沿岸広域振興局における取組 ・三陸ブランド創造隊の発足（若手女性職員による地域の魅力の発信） ・三陸鉄道ブランドの発信〔企画列車の運行（寿司列車（参加者69名）、スイーツ列車（参加者80名）〕 ・公式駅弁の開発〔東京の有名料理店等、県内外の民間事業者と連携して実施（2月に企画列車運行予定）〕 ・いわて三陸・地域ブランドセミナーの開催〔外部講師を招聘し、2回実施（参加者計116名）〕	【ブランド形成への意識醸成】 ・「三陸ブランド」の呼称を前面に出したことで、取組への意識醸成が図られている。 ・一方で、ブランドのあり方について十分な議論がなされておらず、方向性を定める必要がある。	【ブランド形成への意識醸成】 ・三陸ブランドの一体的な発信 ・復興の象徴である三陸鉄道のブランドづくり ・復興支援者・団体・企業等との連携の強化 ・ブランド化を担う人材の育成（以上、沿岸広域振興局） ・庁内に三陸ブランド連絡会議を設置し、取組の方向性等を検討する。 － 現状の取組の情報収集/今後の取組検討 － 勉強会等の開催（ブランド戦略等）
	「三陸ブランド」形成への意識醸成		ブランド形成		発信・定着				
(2) 地域コミュニティの活性化									
震災を契機とした交流人口の拡大							【定住促進のための情報発信等】 ・首都圏での移住イベント参加（年5回） ・WEB、PR冊子による情報発信 ・庁内検討グループによる検討を行い、総合的な移住定住施策を取りまとめ	【定住促進のための情報発信等】 ・PR冊子等のツールを活用し、岩手ファン拡大に繋がる効果的な情報発信が図られた ・関係機関と連携した移住推進体制の整備が必要	【定住促進のための情報発信等】 ・県・市町村・関係団体が一体となった、全県的な移住推進体制を構築 ・首都圏への移住相談員の配置 ・県独自の移住フェアの開催 ・移住体験ツアーの実施 など、三陸地域に人を呼び込む取組を実施
	岩手ファンの拡大・定住交流人口の拡大に向けた情報発信・環境整備								
	「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトによる復興関連情報の発信、復興支援の継続								
地域資源と外部人材の活用推進							【いわて復興応援隊の受入等】 ・被災地の復興を担う「いわて復興応援隊」を県内外から誘致し、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援などを実施 ・県では24年度から延べ37人受入 ・市町村の復興支援員は、25年度から延べ207人（5市町村）受入。	【いわて復興応援隊の受入等】 ・地域外の視点を活かし、復興支援や地域活性化に貢献 ・活動終了後の定住のための支援や、「復興支援員」等、国の制度を有効に活用した若者の移住促進が必要	【いわて復興応援隊の受入等】 ・受入機関からの要請やニーズに沿った、隊員の活動支援を継続 ・隊員の活動終了後を見据え、スキルアップのための研修情報の提供や資格取得、住宅の紹介など、定住に向けた仕組づくりを検討
	いわて復興応援隊の受入れ、活動支援								
	定住交流に向けた環境整備								

伝統文化・芸能継承を通じた 地域コミュニティの再生・活性化							【伝統文化・芸能継承の支援】 県民の文化的向上に資するため、民俗芸能フェスティバルを岩手県民会館に置いて8月23日に開催	【伝統文化・芸能継承の支援】 ・沿岸地域のほか県内各地域の民俗芸能団体の出演による公演機会の提供 ・活動の継続や演目への感動の意見が多数寄せられており、伝承活動への理解を深めることに寄与	【伝統文化・芸能継承の支援】 民俗芸能は地域の結びつきを強める効果もあり、「後継者の育成」と「公演機会の確保」のため継続して実施
三陸ジオパークの推進やＩＬＣ誘致活動、 世界遺産登録を契機とした地域レベルでの国際化							【地域に根ざした国際化の展開支援】 ・庁内WGでの検討 ・県立大との協働研究 ・国際会議での外国人研究者のニーズ調査	【地域に根ざした国際化の展開支援】 まちづくり等に関する知見を得たほか、課題整理、検討の方向性の確認に寄与	【地域に根ざした国際化の展開支援】 ・庁内WGを引き続き実施 ・東北大学まちづくりWG等関係者と連携し沿岸地域を含め県全体でのＩＬＣを踏まえたまちづくりの検討を深める
若者・女性が活躍する地域づくり							【若者・女性活動支援】 地域づくりフォーラム（8月）、地域コミュニティ活性化セミナー（11月）で、若者や女性を中心とした活動を含む県内外の先進的取組を紹介し、地域づくり活動の活性化を支援	【若者・女性活動支援】 地域活動の担い手の不足が大きな課題であり、引き続き、外部人材の活用等を含む地域づくりの担い手の育成が必要	【若者・女性活動支援】 引き続き ・担い手育成のためのフォーラムの開催 ・若者や女性が活躍するモデル団体等への活動支援を実施
(3) 地域資源を生かした観光振興									
地域資源を活用した体験 滞在型観光の展開 教育旅行の誘致促進							【観光誘客促進】 ・「あまちゃん」等の効果を活用した情報発信・誘客事業の展開 ・魅力的な観光地づくりの中核を担う人材の育成 ・震災学習を核としたプラットフォームの構築	【観光誘客促進】 ・観光人材の育成 ・三陸観光プラットフォームの構築により、県北・沿岸地域の受入態勢が強化	【観光誘客促進】 引き続き ・地域資源を活用した情報発信・誘客促進 ・観光マネジメント人材の育成 ・震災学習を中心とした教育旅行の受入態勢の強化に取り組む
震災遺構等を活用した 復興ツーリズムの促進							【復興ツーリズムの促進】 ・三陸ジオパーク、三陸復興国立公園、三陸鉄道などの地域資源を活用 ・県内の復興ツーリズム団体と連携した情報発信	【復興ツーリズムの促進】 ・震災学習及び企業・団体研修の情報発信により、復興ツーリズムが定着 ・震災ガイド受入者数が前年度並みで推移	【復興ツーリズムの促進】 ・引き続き、三陸の様々な地域資源を活用した観光振興に取り組む ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致
三陸地域が誇る 海岸風景の再生による観光振興							【海岸風景の再生整備】 ・陸前高田市高田地区海岸における海岸保全施設等整備事業（養浜） 基本計画の策定に向け、養浜技術検討委員会を設立し検討 ・釜石市根浜地区における海岸環境施設整備事業 海洋性レクリエーション基地として海岸環境施設を復旧整備するもので、関係する事業との調整等を実施 ・山田町浦の浜地区における海岸環境整備事業 海水浴場の砂浜及び関連施設を復旧整備するもので、町の観光戦略を踏まえ、事業計画を策定 平成27年1月復興交付金効果促進事業での実施認定	【海岸風景の再生整備】 ・陸前高田市高田地区海岸 平成27年1月開催の委員会にて、基本計画を取りまとめ ・釜石市根浜地区 27年度開催予定プレ国体トライアスロン大会までに、地盤嵩上げ等の実施が必要 ・山田町浦の浜地区 平成28年夏オープンを目指し、詳細設計に着手	【海岸風景の再生整備】 ・陸前高田市高田地区海岸 平成26年度策定の基本計画に基づき、試験施工を予定 あわせて環境影響調査(モニタリング)を実施予定 ・釜石市根浜地区 28年度開催予定国体トライアスロン大会に向け、海岸環境施設(張芝、四阿、トイレ)の整備を順次実施予定 ・山田町浦の浜地区 平成27年度工事着手に向け、詳細設計の策定と並行しながら、関係機関との協議・調整を実施予定
世界遺産と連携した観光振興							【世界遺産と連携した誘客促進】 「うまっ！いわて秋冬期観光キャンペーン」において、最も重要な観光資源の一つである世界遺産平泉を情報発信の柱とした、県北・沿岸地域への誘客促進	【世界遺産と連携した誘客促進】 観光キャンペーンの展開による情報発信及び内陸から沿岸へのバスツアーに対する支援により、県北・沿岸地域への誘客促進が図られた	【世界遺産と連携した誘客促進】 引き続き本県の観光振興の中核として、27年の世界遺産登録を目指す橋野高炉跡との連携も視野に、情報発信及び誘客促進に取り組む
(4) 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承									
橋野高炉跡の 世界遺産登録に向けた取組推進							【登録に向けた取組】 世界遺産登録を確実にするため、関係機関と連携してイコモスの現地調査に対応（平成26年9月27日）	【登録に向けた取組】 イコモスによる橋野高炉跡現地調査	【登録に向けた取組】 関係機関と連携しながらイコモス勧告及び世界遺産委員会に適切に対応し、平成27年の世界遺産登録を確実にする
御所野遺跡の 世界遺産登録に向けた取組推進							【登録に向けた取組】 直近の機会でのユネスコへの推薦書提出に向け、推薦のための課題を検討	【登録に向けた取組】 縄文遺跡群世界遺産登録推進会議や縄文遺跡群世界遺産登録推進専門家委員会で検討	【登録に向けた取組】 関係機関と連携しながらユネスコへ推薦書を提出するための課題を整理し、直近の機会で推薦書提出を目指す
平泉世界遺産の活用による地域振興							【理念普及】 ・平成26年3月に「平泉世界遺産の日」が制定されたことから、制定記念事業を実施 ・フォーラムの開催や「平泉復興祭2014」等各種イベント等を通じた、平泉世界遺産の理念普及の取組を実施	【理念普及】 県・関係市町・関係団体等で、フォーラムや文化・食と観光等をテーマとした誘客イベント等が開催され、「平泉世界遺産の日」制定の広報や平泉の理念・価値の普及啓発に寄与	【理念普及】 ・県・市町村・関係団体等が連携した、「平泉世界遺産の日」の県民への浸透 ・各種イベントや県ホームページ（いわて平泉世界遺産情報局）をはじめとした各広報媒体を活用した平泉世界遺産の理念普及

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

2016希望郷いわて国体を契機に、スポーツを通じた交流人口拡大のため、国際的なスポーツ大会を誘致	・平成27年3月2日にラグビーワールドカップ2019の釜石市における試合開催が決定し、所期の目的が達成された。 ・一方、釜石市、県ともに復興に向け取り組む中、財政面や人的体制面で極めて厳しい状況にあることから、平成27年度においては、引き続き、市と連携した開催機運の醸成や、大会の開催が復興の妨げとなることが無いよう、国や関係団体からの支援要請等を行う。
--	--

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

～ いつまでも忘れない ～

～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成26年度末 取 組 状 況	平成27年度 目 標	成果・効果・課題等
震災復興記録の収集・活用	H27開始	【収集・保存・整理・活用】 ・庁内連絡会議の設置 ・県・市町村連絡会議の開催 ・震災津波関連資料活用推進の方策の検討 【伝承施設】 庁内プロジェクトチームにより「震災伝承のあり方」を検討	【収集・保存・整理・活用】 震災関連資料の収集、整理、活用等に伴う課題解決に向けた取組の実施 【伝承施設】 伝承施設のコンテンツ・展示に関する調査等の実施	【収集・保存・整理・活用】 ・震災津波関連資料の収集・活用等の重要性に対する認識が共有 ・関係機関相互に連携を図って取組を進めることの合意形成 【伝承施設】 「震災伝承のあり方」「伝承施設の基本的方向」を取りまとめ
津波復興祈念公園の施設整備	H26着手	「基本計画」策定 等	用地測量、基本設計 等の実施	・公園に係る計画の熟度の高まり等により平成27年度事業への復興交付金の配分が決定 ・平成28年度以降を見据えた公園全体の整備に係る財源確保
防災機能強化した教育施設の整備	H26以降 8校	4校 (H25年度の繰越1校分を含む)	5校 (H26年度入札不調1校分を含む)	・地球温暖化対策の推進(CO2削減) ・環境教育の推進 ・太陽光発電の普及啓発 ・避難所となり得る学校施設の防災機能の強化に向けた停電時の電源確保など効果が期待

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成26年度における取組状況 (H27.1月末現在)	成果・効果・課題等	平成27年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～			
(1) 記録収集と経験の継承・伝承									
震災復興記録の収集及び保存 多様な震災記録の収集・保存と活用 復興記録誌の発行	<div><div>調査・検討</div><div>データ収集・蓄積</div><div>広くアクセス可能な仕組みの構築・運用</div></div> <div>データ収集・蓄積</div> <div>復興記録誌編纂</div>						【収集・保存・整理・活用】 ・庁内組織「震災関連資料収集保存検討連絡会議」の設置(10月)。 ・市町村・県連絡会議の開催(2月) ・震災津波関連資料活用推進事業(H27新規)の検討 【伝承施設】 ・施設検討のためのプロジェクトチーム設置(5月) ・「震災伝承のあり方」「伝承施設の基本的方向」について取りまとめ(1月)	【収集・保存・整理・活用】 ・県の関係機関及び市町村が震災津波関連資料の収集・活用等の重要性について認識を共有 ・連携を図り取組を進めることについて合意 【伝承施設】 「震災伝承のあり方」等の取りまとめ内容を踏まえ、整備に向けた取組を開始	【収集・保存・整理・活用】 市町村と県の役割分担のもと、震災関連資料の収集、整理、活用等に伴う課題(権利処理等)解決 【伝承施設】 「震災伝承のあり方」に基づき、国や陸前高田市との調整を進め、コンテンツや展示内容について、また、他の沿岸市町村のゲートウェイとしての具体的な役割について検討
震災学習による誘客を図るための情報発信 震災語り部の育成など受入れ態勢の整備	<div>情報発信・受入れ態勢整備</div>						【受入態勢整備】 ・震災学習を核とした三陸観光プラットフォームを構築 ・被災地情報の一元的な発信 ・震災語り部ガイド団体の育成	【受入態勢整備】 震災語り部ガイド団体への受入実績は、団体数、人数ともに前年度並みで推移	【受入態勢整備】 引き続き、 ・震災学習を中心とした教育旅行の誘致を図るための情報発信 ・語り部ガイド団体育成等の受入れ態勢整備に取り組む。
「コミックいわてWEB」を活用した復興情報の発信	<div>復興情報発信</div>						【復興情報発信】 コミックいわてWEBページ上に、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」のバナーを常時設置	【復興情報発信】 被災地である久慈市での復興をテーマとした「柔柔ガールズ」を配信(12月)	【復興情報発信】 震災体験記、防災取組事例について、漫画での配信を検討中
(2) 津波復興祈念公園整備									
追悼と鎮魂、地域再生の拠点となる 津波復興祈念公園整備推進	<div>計画策定 調査実施</div> <div>設計</div>						【計画策定】 国・県・市により、基本計画検討調査委員会を設置(8月)、空間デザインWG、協働WGを開催 【調査実施】 復興交付金交付可能額通知(第11回)により平成27年度事業費への復興交付金配分が決定(2月)	【計画策定】 「高田松原津波復興祈念公園基本構想」を策定、公表(6月)	【調査実施】 ・国営追悼・祈念施設周辺区域の用地測量、基本設計などを実施 ・公園全体の整備に係る財源確保に取り組む。
(3) 総合的な防災力の強化									
既存施設を活用した広域防災拠点の配置	<div>運用マニュアルの作成及び訓練の実施、必要となる設備等整備</div>						【運用マニュアルの作成】 「広域防災拠点運用マニュアル」等の年度内の作成に向け、広域防災拠点の運営に参画する市町村等や防災関係機関と調整中 【設備等整備】 県災害備蓄指針に基づき、今後5年をかけて広域防災拠点に災害備蓄物資等を順次配備	【運用マニュアルの作成】 発災時における広域防災拠点の実効的な運用体制が確立 【設備等整備】 今後、広域防災拠点の施設を活用し、県、防災関係機関等が行う応急対策業務の具体的なマニュアル整備が必要	【運用マニュアルの作成】 ・平成26年度作成する運用マニュアルをもとに、訓練等で検証しながら、順次運用を開始 ・平成28年度から本格運用予定 ・応急対策業務の具体的なマニュアル整備に向けて、県の関係部局による主体的な取組の促進が図られるよう支援 【設備等整備】 引き続き、県災害備蓄指針に基づき、広域防災拠点へ災害備蓄物資等の計画的な配備を推進。

防災教育教材の作成と それらを活用した防災教育の推進		【防災教育教材の活用】 ・大雨洪水災害を対象とした防災教育教材（ＤＶＤ）を委託により3月中旬までに作成し、速やかに県内小中学校等に配付予定。 ・岩手大学との連携、県教委との共催により、平成25年度作成の教材に関する防災教育担当教員向け操作研修会を開催（1月）	【防災教育教材の活用】 ・防災教育担当者の育成により教材の活用と学校での防災教育の推進が図られた ・新たな教材作成により大雨洪水災害の学習環境整備に寄与 ・県教委との連携による防災教育担当者のスキル向上と教材の更なる活用促進が課題	【防災教育教材の活用】 これまでに作成した防災教育教材に関する防災教育担当教員向け操作研修会を継続して実施
地域連携型防災教育等の 普及による地域防災力の向上		【研修の実施】 県防災教育研修会を開催（4月） 【学校訪問】 職員等による学校訪問を随時実施	【研修の実施】 研修会への学校や市町村の担当者の参加により、地域との連携が深化 【学校訪問】 学校訪問により各学校の防災体制の見直しに寄与	【研修の実施】 県防災教育研修会（H27.4）の実施 【学校訪問】 職員等による学校訪問等の事業に加え、新たに「高校生防災スクール事業」を実施
防災文化の醸成		【出前講座の実施】 小中学校等で防災意識の向上に向けて、津波防災に関する出前講座を平成27年1月末までに14回開催	【出前講座の実施】 出前講座の開催を通じて、着実に防災文化の醸成・継承に寄与	【出前講座の実施】 出前講座を年20回開催を目標に継続実施
防災意識の高揚、 自主防災組織の育成強化		【防災サポーター登録・派遣】 ・市町村に対し、地域防災サポーター（37名登録）の活用支援を実施（H27年1月末までに11回（5市町村1団体）派遣） ・地域防災サポーターのスキル向上を図るため、1月にサポーターを対象とした演習形式の研修会（26名が受講）を開催	【防災サポーター登録・派遣】 ・地域が主体の防災活動の促進や防災意識の醸成に寄与 ・組織率が高まる一方、組織の地域的な偏りや活動が低調な組織が見受けられる	【防災サポーター登録・派遣】 地域防災サポーターの派遣について、年間12回の派遣を目標に継続実施
(4) 復興を担う次世代の人材育成				
実践的な防災教育の推進		【学校支援】 ・緊急地震速報を活用した防災教育（西和賀町） ・災害ボランティア活動支援 ・学校防災アドバイザーの派遣	【学校支援】 各学校での避難訓練や危機管理マニュアルの見直し等により、学校防災体制の確立や防災教育の充実に寄与	【学校支援】 引き続き ・副読本を活用した防災教育 ・災害ボランティア活動支援 ・学校防災アドバイザー派遣を実施
いわての復興教育 による学校教育の充実		【学校支援】 ・小中学校の推進校70校と全県立学校に対し、いわての復興教育に必要な費用を支援 ・副読本と教師用手引きを小中学校等へ配布し、活用に係る研修会を実施	【学校支援】 ・副読本や手引きにより各学校での学習の幅が拡充 ・副読本が個人への配布でないため活用に限があることに加え、予算確保が課題	【学校支援】 引き続き、 ・全県立学校等への費用支援 ・副読本活用研修会を実施
防災機能を強化した教育施設の整備		【太陽光発電設備の導入】 ・県立学校に自立運転型太陽光発電設備を整備（平成25年度から完成1校、整備中3校）	【太陽光発電設備の導入】 ・地球温暖化対策の推進（ＣＯ2削減） ・環境教育の推進 ・太陽光発電の普及啓発 ・避難所となり得る学校施設の防災機能の強化に向けた停電時の電源確保	【太陽光発電設備の導入】 ・県立学校5校に太陽光発電設備を整備 ・設計を平成26年度中に前倒しで実施し、十分な工期を確保する計画で進捗
(5) 災害に強い魅力あるまちづくり				
災害に強く快適で魅力あるまちづくりの推進		【復興まちづくりへの技術的支援】 ・『景観』をテーマとする市町村トップセミナーを開催（10月） ・防集事業等の移転跡地について、利活用に係る手法及びその長所・短所等の基本的事項を整理し、市町村に提示（1月）	【復興まちづくりへの技術的支援】 復興のステージの変化に伴い生じる諸課題に対し、市町村への継続的な支援が必要	【復興まちづくりへの技術的支援】 ・持続可能な地域形成のため、市町村がまちづくりを進める上での助言となるよう、引き続きセミナーを開催 ・移転跡地の利活用については、今後、各地区における個別検討へ参画
三鉄各駅に記念オブジェ製作		【オブジェ設置】 「三陸鉄道を勝手に応援する会」が取組主体となり、オブジェ製作のための調整を実施	【オブジェ設置】 ・三鉄の開通や駅の開業を踏まえ、釜石駅に巨大ラグビーボールと猫のオブジェを設置（4月） ・島越駅にうさぎのオブジェを設置（7月）	【オブジェ設置】 引き続き、会員負担等による製作費の確保の見込みなどを考慮しながら、オブジェの設置を検討

※長期的な視野に立って具体化を目指すもの

過去の教訓が生かされている良い事例に学び、記憶と経験を確実に継承・伝承できるしくみづくり	多様な媒体を用いて引き続き情報発信していくとともに、震災関連資料の収集整理保存基準を策定した上での資料収集や、震災伝承施設の事例調査等を踏まえた本県における施設整備に向けた具体的な取組を進める予定
ひとづくりによる防災力強化のため、防災意識を持った人材を育成する防災教育の推進	児童生徒の年齢に合わせた副読本やＤＶＤ等の教材を活用した学習のほか、災害ボランティア活動の場を設けたり、震災を踏まえて避難訓練の内容を見直して実施したりするなど、多面的な学習により防災意識の醸成を推進する予定

さんりくエコタウン形成プロジェクト

～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成26年度末 取組状況	平成27年度 目標	成果・効果・課題等
県基金による事業を活用した 防災拠点施設への再生可能エネルギー導入数	(293箇所)	125箇所(42.7%)	防災拠点・避難所等の非常用電源の整備 を実施	・防災拠点・避難所等の非常用電源等の整備を実施 ・県基金の原資である国の補助事業が平成27年度で終了するが、被災市町村の復興のまちづくりと歩調を併せた事業期間の設定が必要であることから、事業延長について国へ継続した働きかけが必要
大規模発電施設の立地促進	大規模発電施設の 立地促進	・企業訪問等による誘致活動を実施 ・発電施設立地環境整備に向け、国 等関係機関との意見交換や要望活 動等を実施	・国に対する導入環境整備の要望など を継続 ・風力発電導入構想(平成26年度策定) の具体化に向け、地元市町村や事業者 等と連携して推進体制を整備	・県内各地で様々な発電施設の立地が計画されており、開発期間の短い太陽光発電を中心に 着実に増加 ・これまでに県全体として629MWの設備が導入(平成26年11月末現在) ・風力発電については平成26年度に開発可能性が高い地域等を明らかにした導入構想を策定 ・風力発電の導入構想に関する事業者向け報告会などにより、事業者の本県内における風力 開発に向けた関心を喚起
普及啓発セミナー等の開催回数	15回	7回(46.7%)	5回(累計12回／80%)	地域経済の活性化や、非常時に強いまちづくりなど、地域に根ざした再生可能エネルギーの 最大限の導入に向け、継続した普及啓発を図ることが必要

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成26年度における取組状況（H27.1月末現在）	成果・効果・課題等	平成27年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～			
再生可能エネルギーの導入促進									
住宅や防災拠点への導入促進							【被災家屋】 住宅に半壊以上の被災を受けた者が、住宅再建に併せ太陽光発電システムを設置する場合の経費の一部補助（交付決定件数 305件） 【防災拠点】 再生可能エネルギー設備導入等推進基金により、地域の防災拠点や避難所となる公共施設等へ太陽光発電及び蓄電池等を導入（市町村施設への補助金交付決定：116箇所）（県施設：9 箇所）	【被災家屋】 ・被災者支援と自立型電源としての太陽光発電の普及 ・復興の進捗状況を踏まえた補助実施期間及び財源確保について検討が必要 【防災拠点】 ・防災拠点・避難所等の非常用電源等整備 ・平成27年度までである国の事業期間の延長が必要	【被災家屋】 沿岸地域の家屋再建及び自立型電源としての太陽光発電システム導入を支援するため、補助を継続 【防災拠点】 災害時の電力等確保に向け、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を継続
	補助制度の周知・実施		補助制度の導入状況を踏まえた新たな展開の検討						
自立・分散型エネルギー供給体制の構築							【実証モデル事業の取組支援】 非常時においても地域で一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する具体的な構想等を有する市町村の導入計画策定や設計等の費用を支援（市町村公募）（応募実績：推進時期等の都合により実績なし）	【実証モデル事業の取組支援】 沿岸市町村におけるまちづくりの進捗とタイミングを合わせた支援策の検討が必要	【実証モデル事業の取組支援】 ・取組継続 ・なお、各地域のニーズを把握しながら、必要に応じて支援内容等を見直し
	実証モデル事業の取組を強力に支援（市町村の取組状況を踏まえたモデル事業の成果の展開・支援）								
大規模発電施設の立地促進							【立地促進・誘致】 ・企業訪問等による誘致活動を実施 ・発電施設立地環境整備に向け、国等関係機関との意見交換や要望活動等を実施	【立地促進・誘致】 送電網への接続制約等や、新規の太陽光に係る無制限の発電抑制が導入促進上の課題	【立地促進・誘致】 ・国に対する導入環境整備の要望などを継続 ・風力発電については、平成26年度に開発可能性が高い地域等を明らかにした導入構想を策定、地元市町村や事業者等と連携して推進体制を整備
	立地促進・誘致		立地促進・誘致の継続						
漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 地域研究会活動 企業誘致、運営体制の構築							【漁業影響調査】 ・自治体、漁協等連携による研究活動を実施。 ・風車によるサケへの影響調査の実施 【企業誘致】 ・風力発電等関連企業の意向調査を実施	【漁業影響調査】 サケの生態（水中音に対する行動等）等についての調査結果の還元 【企業誘致】 企業訪問や意見交換等により、当該海域における事業化への関心の高揚	【環境影響・規制手続き等の事前調整】 ・漁業協調や地域活性化の研究活動を継続 ・環境アセスや社会的要件などの規制手続きの合理化手法や事業化に必要なフィージビリティの検証を実施（環境省事業応募） 【企業誘致・地域調整】 ・事業者の誘致及び漁業関係者、住民等による漁業協調型洋上ウィンドファーム計画の検討を支援 ・支援事業獲得や制度創設を国に働きかけ
	漁業影響調査、漁業協調計画の作成		事業化に向けた取組（実証機建設による洋上WF実現）						
	企業誘致等	SPC等運営体制検討 環境アセス等							
木質バイオマスの活用							【利用拡大】 ・大口需要等県産材安定供給調整会議の開催（4回） ・木質バイオマスコーディネーターによる技術指導・助言実績（7回） ・木質バイオマス利用施設導入支援（5事業体） ・木質バイオマス安定調達コスト支援（2事業体） ・木質バイオマスエネルギーの生産を行う素材生産事業体の実態調査の実施 ・先進地ベンチマーク調査の実施	【利用拡大】 ・宮古市において、被災した木材加工施設と連携を図り、未利用材（間伐材等）を有効利用する木質バイオマス発電施設がH26. 4. 1から稼働開始 ・大船渡市において、木質バイオマスボイラーを利用した温泉施設がH26. 7. 31から営業開始	【利用拡大】 引き続き、 ・木質バイオマス発電等大口需要先に対する木質燃料の安定供給への支援 ・木質燃料ボイラーの産業分野への導入促進に取り組む
	利用拡大、 熱電利用促進等								

地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進									
情報発信・普及啓発 ポータルサイトによる情報発信 エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会の開催						【情報発信】 ポータルサイトを開設し、導入支援マップや各種支援制度、セミナー等の情報を発信 【普及啓発（セミナー・勉強会）】 ・11月にフォーラムを開催 ・エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会を実施（6回）	【情報発信】 再生可能エネルギーの導入効果、地域に根ざした取組促進に向け、継続した普及啓発が必要	【情報発信】 ・導入促進のための情報を継続して発信 ・特に、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の一層の促進に向け、普及啓発を実施	
モデル事業の構築						【風力】 開発可能性が高い地域等を明らかにする風力発電導入構想策定業務を実施（3月とりまとめ） 4地区で導入規模や事業採算性等を検討中 【地熱】 温泉事業者（源泉管理者）等に対し、国等の支援制度情報を提供しながら、構想段階から可能性調査等の段階への移行に向けた支援を実施	【風力】【地熱】 ・既存開発計画の着実な実現 ・新規事業の掘り起しに向け、セミナーや勉強会の開催などによる普及啓発が必要	【風力】 ・導入構想の具体化に向け、地元市町村や事業者等と連携して推進体制を整備 ・具体的事業誘致に向けた取組を実施 ・既存開発計画の実現に向けた支援を継続 【地熱】 ・既存開発計画の実現に向けた支援を継続 ・勉強会等の開催を通じた新規案件の掘り起しを実施	
事業者等との連携						【風力】 ・9月に風力発電事業者との意見交換会を開催 ・県内の風力発電導入加速化における課題等について検討 【市民ソーラー】 11月に市民出資型の太陽光発電事業者と、取組推進に当たっての課題や必要とされる支援等について意見交換を実施	【風力】 モデル事業の構築の具体化において、意見交換の結果を踏まえた検討が必要 【市民ソーラー】 ネットワーク作りや、地元住民との連携などの課題が明確化	【風力】【市民ソーラー】 エネルギー種別ごとの事業者との意見交換を実施し、再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題を検討するとともに、課題解決に向けて地元市町村等と連携して取組を推進	
スマートコミュニティの形成									
環境に配慮したまちづくり 3 R取組等の推進 住宅への県産材利用促進 木質バイオマス普及促進						【3 R取組の推進】 ・3 R推進キャラクター「エコロル」を活用したイベント参加や幼稚園訪問等による啓発活動 ・廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者への補助等の実施 【環境学習の推進】 ・環境副読本の見直し（年度内作成） ・環境学習交流センターの利用状況（12月末） センター利用者数 32,741人 環境学習機会の提供 アドバイザー派遣150件 環境学習講座19回等 【住宅への県産材利用促進】 ・被災地域において、一定のバリアフリー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助する「災害復興住宅新築支援事業」を実施 ・市町村の窓口や住宅再建相談会等での周知等の取組を行い、平成26年11月末の補助実績は、「バリアフリー対応工事」が633戸、「県産材使用工事」が201戸	【3 R取組の推進】 県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要 【環境学習の推進】 環境意識の高まりによる環境アドバイザー派遣の要請が増加 【住宅への県産材利用促進】 沿岸市町村における面整備事業の進捗等に合わせた取組が必要	【3 R取組の推進】 引き続き ・3 R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施 ・事業者等の3 Rの取組への支援等に取り組む 【環境学習の推進】 引き続き、関係団体等との連携のもと、環境学習機会の提供の拡大 【住宅への県産材利用促進】 引き続き、周知に取り組み、事業の活用を促進	
地域内の低炭素化の促進 家庭及び事業者への普及・啓発 事業所モデルの構築 地域における環境整備						【家庭における省エネ診断への支援】 診断員が、家庭における年間のエネルギー使用量等とともに無理のない省エネ対策を提案する「うちエコ診断」（家庭用省エネ診断）を実施 【電力の見える化に関する取組】 ・電力測定機器等を設置し、電力の見える化による使用電力量の削減に取り組む事業者に対する補助事業を創設 ・その事業成果について、3月に報告会を開催する予定（交付決定事業者 6社） 【充電インフラ整備】 ・「EV充電インフラビジョン」（平成25年度策定）に基づき整備する事業者に対し、国等の補助制度へ誘導 ・当該ビジョン内容及び国等の補助制度説明会を7月に開催	【省エネの取組】 ・うちエコ診断の周知により取組の拡大を図ることが必要 ・電力以外のエネルギーも含め、省エネモデル事業所の拡大を図ることが必要 【充電インフラ環境整備】 EVの普及に向けたインフラ整備を継続することが必要	【家庭における省エネ診断への支援】 ・取組継続 ・取組拡大に向け、周知方法を工夫 【電力の見える化に関する取組】 電気使用量に加え、対象エネルギーを熱・水利用にも広げ、モデル事業所を拡大する予定 【充電インフラ整備】 ・普及啓発を継続 ・これまでの整備の状況等を踏まえ、必要に応じてビジョンを見直し	
研究開発									
環境・エネルギーの研究開発促進 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致						【実証フィールドの設置】 ・H26年2月、釜石を適地とし国に提案、現地調査への対応、有識者への働き掛け等を実施 ・7月、国は本県の選定を見送り（今後、海域利用者が決まり次第、追加選定とされた） 【開発プロジェクトの導入】 釜石大槌地域産業育成センター、東大が中心となり、地域の造船や土木関係企業と連携しながら、波力発電技術の研究開発を実施	【実証フィールドの設置】 今後、実証フィールド選定に向けた国への働き掛けを実施 【開発プロジェクトの導入】 地域の産業支援機関と東京大学等による波力発電研究開発プロジェクトがNEDO事業に採択	【実証フィールドの設置】 ・海洋エネルギー産業創出計画を策定 【開発プロジェクトの導入】 ・研究開発プロジェクトの導入等により、地域の産業集積を支援（産学コーディネート機能設置、産業展開に向けた研究会等）	

国際研究交流拠点形成プロジェクト ～ 三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を生かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築 ～

1 復興実施計画(第2期)に掲げる主な目標の進捗状況

取組内容	第2期目標	平成26年度末 取組状況	平成27年度 目標	成果・効果・課題等
ＩＬＣに関する研究会・講演会等の開催	12回	5回(41%)	4回	・県民を対象とした講演会等を盛岡市(6/26)や奥州市(8/23)、北上市(8/24)等で実施 ・ＩＬＣに対する県民理解の増進に寄与
国による海洋エネルギー実証フィールドの選定 誘致実現 地域企業等の参入機会の創出	企業誘致 プロジェクト導入 運営体制の構築	波力発電研究開発が開始	地域企業による研究会設置	釜石市において波力発電装置研究開発プロジェクトが開始され、地域企業の参入機会創出に期待
漁業協調型洋上ウィンドファーム導入研究会の設置開催	地域研究会活動 企業誘致 運営体制の構築	研究会に関連企業も参集	研究会の構成員を拡大	・漁業関係者や再エネ企業における漁業協調の理解度が増進 ・事業者の受入基盤が構築 ・住民等ステークホルダーを拡大し、合意形成を促進する必要がある。

2 プロジェクト全体の取組状況

取組内容	取組時期						平成26年度における取組状況（H27.1月末現在）	成果・効果・課題等	平成27年度における取組
	H26	H27	H28	H29	H30	H31～			
ＩＬＣを核とした国際学術研究都市の形成									
国におけるＩＬＣ建設方針決定	<div>情報発信 国の調査検討への支援</div> <div>国の方針 決定</div>						【ＩＬＣ実現に向けた要望活動】 ・東北ＩＬＣ推進協議会や宮城県などの関係団体と連携して、国に対する要望活動（H26.5.27）を実施 ・要望時に国会議員らとの意見交換を実施	【ＩＬＣ実現に向けた要望活動】 意見交換では「誘致に取り組む」「ＩＬＣは関係会議をつくるほど大きな問題」等、相手方から総じて前向きな発言	【ＩＬＣ実現に向けた要望活動】 ・関係者一丸となって国等への要望活動の継続 ・東北ＩＬＣ推進協議会等関係機関と連携した首都圏でのシンポジウムの開催 ・国内外に向けた周知活動を実施
ＩＬＣ建設に向けた基礎調査	<div>国等における地質等の基礎調査や 環境影響調査等の取組への支援</div> <div>順次施設建設</div>						【関係調査】 猛禽類の繁殖期等に関する自然環境基礎調査を実施	【関係調査】 建設候補地周辺の猛禽類の生息状況や繁殖状況を把握	【関係調査】 ＬＣＣの技術設計に適合した調査を進めるため、トンネル建設に係る掘削坑道の調査検討のための地質調査等を実施
国際学術研究都市の形成	<div>関係機関と連携した まちづくり等の調査研究</div> <div>国際学術研究都市の 形成に向けたまちづくり</div>						【まちづくり等の調査研究】 ・庁内WGにおいて、外国人研究者の受入れ環境整備等に係る検討や調査を実施 ・まちづくりの分野において、県立大との協働研究、国際会議での外国人研究者のニーズ調査等を実施	【まちづくり等の調査研究】 まちづくり等に関する課題整理、検討の方向性の確認、共有が図られた	【まちづくり等の調査研究】 ・庁内WGを継続して実施 ・東北大学まちづくりWG等関係者と連携し、沿岸地域を含めてＩＬＣを踏まえたまちづくりの検討
海洋生態系・水産等研究の推進									
いわて海洋研究コンソーシアム活動の強化	<div>海洋研究機関の連携活動促進、研究人材の流入促進、国際シンポジウム等開催</div>						【海洋研究機関との連携】 コンソーシアム連携会議において、最新の海洋研究の状況について情報共有 【研究人材の流入促進】 若手研究者向けの「三陸海域研究論文知事表彰」の実施	【海洋研究機関との連携】 サケ回帰や漁業資源変化などの情報について研究者間・漁業関係者との共有が充実 【研究人材の流入促進】 学生の応募が少なく、将来、海洋研究を目指す学生へのメリットを打ち出す必要性あり	【海洋研究機関との連携】 コンソーシアム連携活動の促進（共同プロジェクト検討、研究者交流会開催等） 【研究人材の流入促進】 ・三陸海域研究論文知事表彰の継続実施 ・受賞者ネットワークを構築
海洋生態系・水産関係研究成果の地域還元	<div>研究成果の水産関係者・県民への周知、還元</div>						【研究成果の周知・還元】 ・釜石、久慈、大船渡で漁業者等対象に、釜石で中高生を対象に、盛岡で一般を対象にセミナー等を開催 ・海洋調査船「新青丸」の初の大槌町寄港イベントを開催 ・地球深部探査船「ちきゅう」による研究成果シンポジウムを開催予定（H27.3.15／アイーナで予定）	【研究成果の周知・還元】 ・水産資源等の研究成果が充実し、参加者（漁業関係者、高校生等）の反応も良好 ・海洋調査船寄港による海洋研究拠点化の機運醸成	【研究成果の周知・還元】 ・水産業復興に資するための水産関係者向けセミナーの開催 ・青少年、一般県民向けに、新たな調査船の寄港・公開イベントやシンポジウムの開催
海洋に関する総合的な研究連携体制構築	<div>連携コーディネートの在り方検討</div> <div>総合的な研究連携体制の構築</div>						【研究連携コーディネート】 ・東北マリンサイエンス拠点形成事業に参画する研究機関を中心にネットワークを強化。 ・北里大学が三陸臨海教育研究センターを設置し、学生実習や地域課題研究等を開始 ・プロジェクト導入に向け、産学連携コンソーシアムの組成に取組	【研究連携コーディネート】 ・岩手大学三陸水産研究センターにおける研究が本格化 ・研究インフラの充実が進む一方で、外部研究資金の縮小が懸念 ・プロジェクト導入に向けたコンソーシアム組成のモデルが構築	【研究連携コーディネート】 ・研究成果移転のための体制（共同研究や産業展開のためのコーディネート等）の検討。 ・北里大学が整備する研究交流施設整備に県と大船渡市が協調して補助 ・海洋水産分野との情報交換等を充実 ・海洋エネと水産の協調など連携による取組を誘導

海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致									
海洋エネルギー実証フィールドの設置							【実証フィールドの設置】 ・H26年2月、釜石を適地とし国に提案、現地調査への対応、有識者への働き掛け等を実施 ・7月、国は本県の選定を見送り（今後、海域利用者が決まり次第、追加選定とされた） 【開発プロジェクトの導入】 釜石大槌地域産業育成センター、東大が中心となり、地域の造船や土木関係企業と連携しながら、波力発電技術の研究開発を実施	【実証フィールドの設置】 今後、実証フィールド選定に向けた国への働き掛けを実施 【開発プロジェクトの導入】 地域の産業支援機関と東京大学等による波力発電研究開発プロジェクトがNEDO事業に採択	【実証フィールドの設置】 ・海洋エネルギー産業創出計画を策定 【開発プロジェクトの導入】 ・研究開発プロジェクトの導入等により、地域の産業集積を支援（産学コーディネート機能設置、産業展開に向けた研究会等）
	現地調整・調査等	設置工事等	実証実験開始・地域企業等の参画						
	誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築								
実証フィールド運営体制構築等							【現地調整・調査】 ・漁業者を対象とした、実証フィールドと漁業協調策についてのアンケート調査を実施 ・地域の機運醸成と情報発信のため、高校生のワークショップ等を開催	【現地調整・調査】 ・漁業者の協力を得ながら、漁場環境や漁業資源調査を実施 ・海洋エネルギーの研究開発を進めるにあたり、漁業者と連携して実施していく体制構築に寄与	【現地調整・調査】 ・実証フィールドの整備、管理運営に必要な体制を構築（海域利用調整、波浪データ観測、ネットワーク強化、住民理解の醸成） ・漁業影響、新漁法開発等の調査・検討
	現地調整・調査等	設置工事等	実証実験開始・地域企業等の参画						
	誘致企業やプロジェクト導入運営体制の構築								
海洋に関する総合的な研究連携体制構築							【研究連携コーディネート】 ・東北マリンサイエンス拠点形成事業に参画する研究機関を中心にネットワークを強化。 ・北里大学が三陸臨海教育研究センターを設置し、学生実習や地域課題研究等を開始 ・プロジェクト導入に向け、産学連携コンソーシアムの組成に取組	【研究連携コーディネート】 ・岩手大学三陸水産研究センターにおける研究が本格化 ・研究インフラの充実が進む一方で、外部研究資金の縮小が懸念 ・プロジェクト導入に向けたコンソーシアム組成のモデルが構築	【研究連携コーディネート】 ・研究成果移転のための体制（共同研究や産業展開のためのコーディネート等）の検討。 ・北里大学が整備する研究交流施設整備に県と大船渡市が協調して補助 ・海洋水産分野との情報交換等を充実 ・海洋エネと水産の協調など連携による取組を誘導
	連携コーディネートの在り方検討		総合的な研究連携体制の構築						
洋上ウィンドファームと漁業協調									
漁業協調型洋上ウィンドファームの構築 地域研究会活動 企業誘致、運営体制の構築							【漁業影響調査】 ・自治体、漁協等連携による研究活動を実施。 ・風車によるサケへの影響調査の実施。 【企業誘致】 ・風力発電等関連企業の意向調査を実施。	【漁業影響調査】 サケの生態（水中音に対する行動等）等についての調査結果の還元 【企業誘致】 企業訪問や意見交換等により、当該海域における事業化への関心の高揚	【環境影響・規制手続き等の事前調整】 ・漁業協調や地域活性化の研究活動を継続 ・環境アセスや社会的要件などの規制手続きの合理化手法や事業化に必要なフィージビリティの検証を実施（環境省事業応募） 【企業誘致、地域調整】 ・事業者の誘致及び漁業関係者、住民等による漁業協調型洋上ウィンドファーム計画の検討を支援 ・支援事業獲得や制度創設を国に働きかけ
	企業誘致等	SPC等運営体制検討 環境アセス等	事業化に向けた取組 （実証機建設による洋上WF実現）						
	漁業影響調査、漁業協調計画の作成								